

2024

議会だより

ふそふ

第258号

12月定例会
(11月30日～12月20日)



(扶桑中学校での意見交換会の様子 令和5年10月18日)

主な内容

- 扶桑中学校・扶桑北中学校生徒との意見交換会 …… 2～3P
- 12月定例会の概要 …… 4～6P
- **ここが聞きたい** 12月定例会一般質問 …… 8～21P
- キラリ まち人 紹介 …… 22P

発行／扶桑町議会 編集／議会だより編集特別委員会

〒480-0102 愛知県丹羽郡扶桑町大字高雄字天道330 TEL：0587-92-4130 FAX：0587-92-1381 E-mail:gikai_sc@town.fuso.lg.jp 発行日／令和6年2月1日

校との 換会

意見>

か?

ほどです。

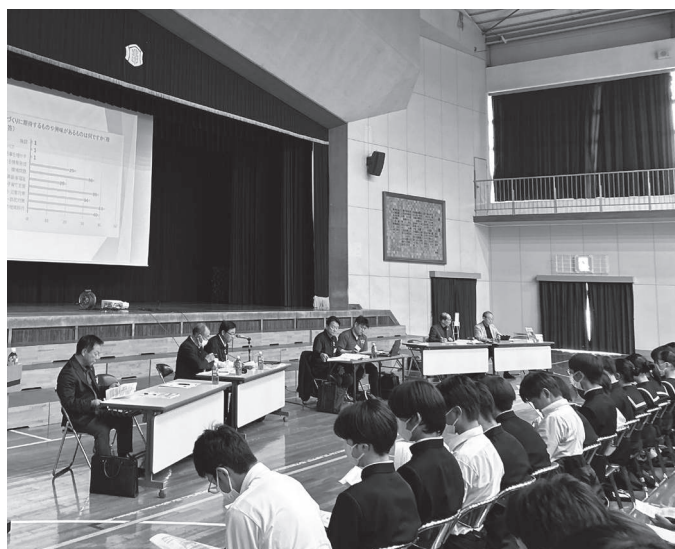
いることは?

に気を付けています。

建て替え等が

理由は?

の意見が必要と



(扶桑北中学校での様子)

<扶桑中学校での意見>

Q

議員は楽しいですか?

A

少しでも皆さんのために頑張ろうと常に思っています。

Q

巡回バスではなく、デマンド交通を選択した理由は?

A

巡回バスに加えてチョイソコがあれば一番いいのですが、一歩前進したというふうには考えています。

Q

SNSやネットリテラシーの指導講座を開催してほしい。

A

今後、インターネットを正しく使いこなすことはますます重要です。教育委員会に伝えておきます。

Q

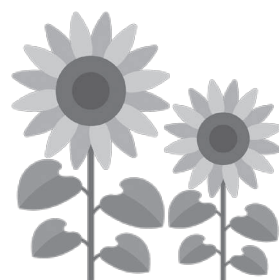
街路灯を増やしてほしい。

A

地域からの要望に従い、順序を決め増やしていきます。

※上記の質疑は意見交換会当日での内容の一部を掲載しました。
その他にも事前質問により多数応答させていただいております。

10月18日(水)扶桑中学校・10月27日(金)扶桑北中学校と意見交換会を実施しました。
それぞれ3年生全員を主体とした生徒さんと、議員8名ずつの構成により活発な意見が
交わされました。



<扶桑中学校での意見交換会後の生徒さんの感想>



(辻本千瑛さん)

議会は大人の世界の話だと思っていましたが、ぐっと身近に感じられるようになりました。町民の意見が町政に反映されているのだと実感しました。扶桑町をよりよくするためにも、私たちの声を届けていきたいです。



(沢田恵太さん)

町民の意見を町政に生かそうとする議員の方々の姿に感心しました。以前から路線バスを走らせる計画があり、今も実現を目指しているとのことでした。長い時間がかかっても実現させたい政策もあるのだと学びました。

<扶桑北中学校での意見交換会後の生徒さんの感想>



(岩崎恭子さん)

「町議会」と聞くとお堅いイメージがありましたが、議員のみなさんが私たち中学生の質問をしっかりと聞いてくださり、未だ公にされていない情報までも答えてくださったおかげで、楽しく町議会について知ることができ、興味をもつことができました。



(高木愛日さん)

語る会で町議会について何をしているかなどたくさん知ることができました。4年に1度選挙が行われていることを知って、前より選挙について興味をもって、18歳になったら選挙に行ってみたいと思いました。

扶桑中学校 扶桑北中学 意見交

<扶桑北中学校での

Q

扶桑町の予算はどれ位

A

一般会計では120億円

Q

議員として大切にしてい

A

住民の声を届けること

Q

町の課題は何？

A

公共施設の維持管理、考えられます。

Q

議員になろうと思った

A

議会において女性目線思ったからです。

12月定例会の概要

令和5年12月定例会は、11月30日から12月20日まで開催。
今回の定例会では、一般会計補正予算・特別会計補正予算を始め、条例の一部改正や陳情等33案件の審議を行いました。

一般会計補正予算

(第6号)

歳入歳出それぞれ1億3821万7千円追加し、121億5298万6千円となっています。主な内容は次のとおりです。

主な事業

(万円未満切り捨て)

情報系事業費

26万円

ビジネスチャットツール使用料で、職員間の情報共有や災害対応時の迅速な現場状況の把握等に利用するものです。

交通安全対策推進費

44万円

自転車用ヘルメット購入補助金の申請が見込みより多くなっているため、220件分を追加するものです。

自立支援費支給事務費

2746万円

主に障害者就労支援B型の訓練等給付増加に伴うものです。

児童発達支援支給事務費

2035万円

児童通所サービスの放課後児童デイサービス利用増加に伴うものです。

小学校校舎施設営繕工事費

867万円

山名小学校の揚水ポンプ、防火シャッター、高雄小学校の屋内消火栓設備に不具合があり改修工事を行うためのものです。

中学校校舎施設営繕工事費

158万円

扶桑北中学校の防火シャッターに不具合があり改修工事を行うためのものです。

保健衛生費予防費返還金

7230万円

主に新型コロナウイルスワクチン接種に関わるもので、見込みより接種率が低かったため、国へ返還するものです。

(第7号)

歳入歳出それぞれ1億8901万3千円を追加し、総額123億4199万9千円となっています。主な内容は次のとおりです。

主な事業

(万円未満切り捨て)

〔歳入〕物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(推奨事業メニュー)の主な事業

4046万円

保育園、小・中学校の給食費(令和6年1月～3月分)を全額補助するものです。

価格高騰重点支援給付金支給事務費(令和5年度国補正予算分)

1億8327万円

エネルギー・食料品価格等物価高騰による家計への負担軽減のため、低所得世帯へ1世帯当たり、7万円を支給するものです。

地球環境保護促進事業費

515万円

環境にやさしい住宅改善促進事業補助金が見込みより増加したことによるものです。



(学校給食)

議員提出議案

議員提出議案第2号

扶桑町議会議員の請負の状況の公表に関する条例の制定について

地方自治法の一部改正により、議会の議員に係る請負に関する規程の明確化及び緩和されたことにより議員の請負状況の透明性を確保するため制定するものです。

主な条例改正

議案第55号

扶桑町職員の共済制度に関する条例の一部を改正する条例

町長が監督者としての機能を有するよう条例を改正するものです。

議案第57号

扶桑町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども子育て支援施設等の運営に関する基準の一部改正に伴い、条例を改正するものです。

議案第59号

扶桑町災害派遣手当等に関する条例の一部を改正する条例

新型インフルエンザ等対策特別措置法の一部改正に伴い、条例を改正するものです。

議案第66号

扶桑町国民健康保険税条例の一部を改正する条例

出産した被保険者等に係る産前産後期間の国民健康保険税の減額制度が創設されたことに伴うものです。



令和5年第5回(12月)扶桑町議会定例会 議員別審議結果一覧表

○賛否が分かれた案件

議案等		議決結果	桑政クラブ										共産党	日本	公明党	新政クラブ	無所属
			伊藤 猛	大河原 光雄	兼松 伸行	小室 輝義	近藤 裕	澤田 憲宏	杉浦 敏男	丹羽 友樹	間宮 幹男	高木 義道	荒木 孝三	佐藤 智恵子	千田 利明	和田 佳活	矢嶋 恵美
◆陳情																	
陳情	「物価高に即した年金増額、公的年金制度の改善を求める意見書」採択についての陳情書	不採択	●	—	●	●	●	●	●	●	●	○	●	●	●	●	●
陳情	「医療・介護・福祉・保育など公的価格で運営される職場に対し物価高騰対策を今まで以上に行うことを求める意見書」採択についての陳情書	採択	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	●
陳情	「地域医療介護総合確保基金を活用し医療・介護・福祉職場への補助を拡充することを求める意見書」採択についての陳情書	不採択	●	—	●	●	●	●	●	●	●	○	○	●	●	●	●

賛否状況 ○：賛成 ●：反対 —：議長は採決に加わらない。
議決結果一覧は、扶桑町ホームページ(扶桑町議会)でご確認いただけます。

可決した意見書

加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的助成制度を創設することを求める意見書
介護労働者の労働環境の改善を求める意見書
小中学校の給食費無償化を求める意見書
医療・介護・福祉・保育など公的価格で運営される職場に対し物価高騰対策を今まで以上に行うことを求める意見書
★ 意見書の全文は、扶桑町ホームページ(扶桑町議会)に掲載しています。 ★

各常任委員会の審査

こんなことを聞きました

総務経済常任委員会

一般会計補正予算(第6号)

南海トラフ地震等対策事業費補助金

問 県補助対象である簡易トイレを追加、備蓄するとのことだが、現在の状況は。

答 今年度6200個購入した。令和7年度までに、1万5000個を備蓄する計画で予定している。



(簡易トイレ袋)

交通安全・防犯指導費

問 自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金について、来年度以降も県は補助金を継続していくのか。

答 次年度についての状況は、実績や効果などの状況により総合的に見極めて判断することと、1月中旬に連絡があると聞いている。次年度の継続実施は検討していきたい。

総務管理費

問 バス等借上料について、料金の改定によりどれほど上がるのか。

答 今年度中の利用料は契約により実施しているため、値上げはない。令和5年10月2日に中部運輸局からの公示にて、貸切バスの最低額の変更があった。一例として大型バスの1km当たりの単価が110円から140円、1時間当たり5310円が6820円への下限額のアップが示されている。来年度の契約時に影響があると考ええる。

総務経済常任委員会への付託案件として、議案5件、陳情1件を審査しました。

福祉教育常任委員会

一般会計補正予算(第6号)

高齢者作業所指定管理費

問 債務負担行為補正が6年度までだが、その後の見通しは。

答 サングリーンハウスの機能統合を検討していくため、シルバー人材センターと検討し、7年度から統合が可能であれば1年で指定管理を終了する予定である。

介護保険特別会計補正予算(第3号)

居宅介護サービス等給付費

問 増額の要因は。

答 訪問入浴介護、短期入所が増加している。

介護予防サービス等給付費

問 増額の要因は。

答 専門職の看護師や理学療法士等が自宅を訪問する等、質の高いサービスが受けられること、この地域にこれらを提供する医療機関や事業所が充実していることと分析している。

扶桑町総合福祉センターに係る指定管理者の指定について

問 本会議で社会福祉協議会の経営状況が厳しいのではとの指摘があったがどう考えているか。

答 財務諸表を見ると営業収支は赤字である。財務状況を注視し、事業者からも相談に乗りながら事業の取捨選択を行う必要があると判断している。



(扶桑町総合福祉センター)

福祉教育常任委員会への付託案件として、議案8件、陳情5件を審査しました。

視察報告

扶桑町の課題解決に向けて先進市町の取り組みを調査、研究してきました。

福祉教育常任委員会

委員長

副委員長

委員

澤田憲宏

間宮幹男

矢嶋恵美

佐藤智恵子

兼松伸行

千田勝文

伊藤 猛

「不登校対策総合プログラムについて」(奈良県大和郡山市)10月10日(火)

カウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置もされ、相談体制がしっかり整えられており、子どもたち一人一人に対するきめ細かな対応の状況を学ぶことができた。



「通いの森 健康増進のためのしくみづくり」(京都府精華町)10月11日(水)



健康づくり事業の工夫や大学と連携したデータ分析、健康ポイントを用いて地域産業にも貢献するなど町の考え方を聞くことができた。

総務経済常任委員会

委員長

副委員長

委員

荒木孝三

近藤 裕

杉浦敏男

千田利明

丹羽友樹

小室輝義

和田佳活

大河原光雄

「SDGs・エコフルタウン施設見学」(愛知県豊田市) 11月16日(木)

パビリオン内にある各コンセプトゾーンで体験し、豊田市のCO2削減に向けた取り組みの施策を聞くことができた。



町政を問う

「ここが聞きたい これを言いたい」

一般質問は、議員が自身の考えや町民の皆様の声をもとに町政全般について質問することです。



質問者	件 名	ページ
1 2 月 7 日		
澤田 憲 宏	町政運営 他1件	9
杉 浦 敏 男	地域包括ケアの推進	10
間 宮 幹 男	子育て支援について	11
佐 藤 智 恵 子	学習に支援が必要な子ども達の現状とその体制について 他1件	12
和 田 佳 活	公共施設等総合管理計画について 他1件	13
近 藤 裕	巾下用水の除塵機の管理について	14
伊 藤 猛	町道維持管理について	15
1 2 月 8 日		
矢 嶋 恵 美	学校部活動の地域移行の進め方 他1件	16
千 田 利 明	地域コミュニティ活動と地域協働について 他1件	17
千 田 勝 文	奨学金(修学金)支援事業について 他1件	18
兼 松 伸 行	不登校について	19
荒 木 孝 三	青木川について 他3件	20
高 木 義 道	国民健康保険について 他2件	21

令和5年12月7日8日、
13議員が登壇し、
一般質問を行いました



桑政クラブ
澤田憲宏 議員

次期町長選への考えは

答 再びチャレンジさせていただきたい

選挙公約

問 鯖瀬町長選挙公約の達成状況は。

答 町長 「災害に強いまちづくり」「子育て支援の充実」など多くの施策実施に取り組んできた。中でも多機能児童館建設事業の見直しは大変困難を伴う事業であったが令和5年4月1日に「扶桑町児童センターひまわり」として無事開館を迎えることができた。また高齢者が一人でも買い物や病院に行けるよう新たな公共交通を導入し、令和4年10月より実証運行を開始した。子育て世代を応援するため、第3子以降の学校給食費の無償化など公約は概ね達成できたと考えている。

問 今後の本町の町政運営における方針は。

答 町長 今年の4月よりスタートした第5次扶桑町総合計画後期基本計画に5つの基本目標と25の施策を盛り込み、「DX」「カーボンニュートラル」

「企業誘致」「防災・減災対策」はリーディングプランとしている。最大の課題

は、今後更新時期を迎える公共施設の在り方をどうするかという点と考えている。「みんなの笑顔が輝くまち扶桑町」を目指してリーディングプランに掲げる事業の推進をし、人口減少に歯止めを掛け、活力ある町を維持するための施策を実施していくことが求められており、将来の扶桑町を見据えた持続可能で健全な行政運

営を行っていくことが重要である。

次期町政への意向

問 次期町長選への考えは。

答 町長 これまでの政策への手ごたえを感じる中、民意を確認したい。第5次総合計画が令和9年度までの計画であり、そこまでは目標達成できるように責任をもって尽力したい。次期町長選挙に再びチャレンジさせていただきたい。



(扶桑町児童センターひまわり)

令和6年度予算編成方針

問 重点項目と課題は。

答 総務部長 既存事業の見直しも含めた事業の精査を行い、住民サービスを重視した予算編成を行う。第一に防災・減災対策に取り組む。具体的には、指定避難所となる小学校の体育館にLPガスの貯蔵・供給システムを導入する。新たな課題に向けた施策として、カーボンニュートラルの実現に取り組み、扶桑町全体で環境負荷低減を目指していく。DXの推進として、情報システムの標準化に向けた対応を進めるとともに電子申請ツールを導入する。「チョイソコふそう」については本格運行への移行を目指す。子育て支援では「子ども家庭センター」を設置し、一体的な相談支援体制を整える。既存事業の見直しでは、利用実績のないものは縮小や廃止をする。

点字、墨字印刷の促進を



桑政クラブ
杉浦敏男 議員

【答】 機器の情報収集を行う

視覚障害者の家族・地域への支援

問 本町における視覚障害者の印刷物等の情報提供は。

【答】 健康福祉部長 公的書類や印刷物などを送付の際は、役場からの郵便物であることがわかるように点字シールを貼って対応している。点字については社会福祉協議会にて点訳を行うボランティア団体が点訳プリンターを用いた情報提供や、町内の小、中学校の福祉実践教室への学習活動を行っている。

問 点訳した文章に墨字（文章のふりがな）ができるプリンターがあれば点字、視覚障害への意識も高まり福祉の向上に繋がる。プリンターの設置を。

【答】 健康福祉部長 点訳のボランティアが使用している点訳プリンターは、点訳した点字のみが表示される。点字と墨字が同時に印刷できるプリンターがあれば、視覚障害

者とのコミュニケーションも図れ、福祉の向上になるため、機器についての情報収集を行う。

地域包括支援センター運営事業の強化

問 団塊の世代が75歳以上になる今後の対応は。

【答】 健康福祉部長 推計では、65歳以上の人口は9011人。75歳以上は5514人となり、今後しばらく増加していく。後期高齢者は61%となり、要支援、

要介護の認定率は74歳以前は3・5%、75歳以上は26・8%であり、今後、後期高齢者は認定率が上がり認知症、在宅介護等介護の必要が高齢者が増えていく。介護サービスのニーズ増加への対応が必要と考えている。

問 地域包括支援センターの人員の強化は。

【答】 健康福祉部長 現在の体制は、保健師1名、看護師1名、社会福祉士2名、主任介護支援専門員1名、介護支援専門員2名、事務員1名の8人を配置している。高齢者福祉を支える仕組みについて検討し、体制強化に取り組んでいく。

問 地域住民の福祉を包括的に支援する担当職員の支援内容は。

【答】 健康福祉部長 包括支援センターでは、原則的に、保健師、社会福祉士、主任介護専門員の3職種を置くこととされている。主に保健師は、「介護予防マネジメント」があり、介護予防や生活の質の向上につながるように支援を行う。社会福祉士は、「権利擁護」や「総合相談」があり、虐待防止や成年後見制度や行政サービスに繋ぐ支援。主任介護専門員はケアマネジャーの支援や指導、サービス事業所や病院など関係機関との調整を行っている。



（点訳ボランティア「一歩」の活動の様子）



桑政クラブ
間宮幹男 議員

児童センターの世代間交流は

答 小・中・高生が楽しく交流している

問 児童センター「ひまわり」

問 世代間交流の状況は。

答 教育部長 世代間交流としては、誠信高校のテニス部、誠信高校のテニス部による「ボードゲームをしよう」を定期的に開催し、高校生が小・中学生にゲームを教えたり、楽しく交流する機会となっている。また扶桑中学校・扶桑北中学校の生徒がイベントの補助や子どもたちと壁面アートなど製作している。地域交流としては、地域の方々による「将棋で遊ぼう」、「ドローンを飛ばせ!」、「スタディーサポート」などを行っている。

問 目標利用者の推移は。

答 教育部長 10月までに入館カードを交付した子どもたちの利用者は、合計1万2633名、その他、保護者などが約5700名で、1か月当たりの平均利用者は、約2600名となっている。年間の目標値4万人に対して、今年度の利用者数

は3万人程度となる見込みである。

問 子育て支援センター「ここらんど・すくすくランド」

問 利用状況は。

答 教育部長 今年度4月から9月までの利用状況は、子ども・保護者合わせて、ここらんど(高雄保育園内)では5023人、すくすくランド(児童センター内)では5702人と昨年度の同時期に比べると増えている。ここらんどは1日平均41人、すくすくランドは38人が利用している。

問 センターの広さと保育者1人当たりの子どもの人数に問題はないか。

答 教育部長 事業を運営する上での支援センターの広さは2か所とも確保されている。職員の配置に関しては、国の規定に基づき保育士を2名配置して適切に対応している。

ふそうファミリー・サポート・センター

問 相互援助活動の運営状況は。

答 教育部長 運営は、特定非営利活動法人ママ・ちょこに委託している。依頼会員89人、援助会員47人、両方会員14人、合計150人。4月から11月までの依頼件数は155件で保育園などの送迎や子どもの預かりなどがある。

問 援助会員の安定的確保と質的向上は。

答 教育部長 HPや広報ふそうなどで事業の周知と会員募集を図っている。援助会員の質的向上は、研修の支援などを行っている。



(子育て支援センター「すくすくランド」)

窓口に軟骨伝導イヤホン導入を



公明党
佐藤智恵子 議員

答 来庁者の多い健康福祉部窓口に導入

問 コロナウイルス感染症も5類になったことから、感染症対策も緩和されてきた。窓口の亚克力板はいつ頃まで設置するのか。

答 総務部長 窓口には亚克力板を設置していることで、互いに相手の話が聞き取りにくいこともあるため、12月いっぱい撤去する。窓口対応職員のマスク着用は個人の判断に委ねる。

問 耳の聞こえが悪い人用に、軟骨伝導イヤホンの導入ができないか。

答 総務部長 通常のイヤホンと比べると音がクリアに聞こえる、耳の軟骨部分に軽く接触させるだけで音が聞こえる等メリットがある。まずは来庁者の多い健康福祉部の窓口に導入したい。

学習に支援が必要な子どもたちの現状と体制

問 現在の状況は。

答 教育長 町内小中学校の児童生徒で、特別支

援学級の在籍数は68名、通級指導教室利用者は95名。支援体制として、就学前相談等を経て、個別支援計画を保護者と共に作成、学年が上がるごとに見直しをして、中学卒業まで長期的な支援を実施。また校内教育支援委員会を年3回開き、全教職員で個々の支援の必要な児童生徒の現状確認と今後の良い支援を協議している。

問 早期発見の取り組みは。

答 教育長 就学担当者が保育園・幼稚園へ出向き、子どもたちの様子の見学や就学相談窓口を設置し環境づくりにも努めている。来年度に向け、幼保小の連携をより強化できるよう相互に子どもの生活の様子を見学し合う機会を計画中である。

問 ICT機器の活用は。

答 教育長 難聴の児童に対して集音マイクを応用した機器の貸与、弱視の児童には拡大機を活用

している。今後は教育支援ソフトの活用も研究していく。

問 障害の理解のための教員研修及び保護者への周知・啓発は。

答 教育長 県や丹波地区主催の研修、町内研修等で理解を深めている。教育支援ソフトを活用して効果的な研修ができないか検討中である。保護者への周知・啓発については、HPで就学相談窓口の案内をし、この窓口を中心に保育園等と連携して理解を広めていく。

問 発達性読み書き障害（ディスレクシア）の現状と今後の取り組みは。

答 教育長 読み書きに特化した調査はしていないので把握していない。発達性読み書き障害（ディスレクシア）は、読み書き以外に困りごとがないので、気づくことが難しいとされている。今後、教員への周知・理解に努めるとともに、普段の授業の観察や保護者との相談をもとに、適切な支援ができるよう努める。



(福祉課窓口)



新政クラブ
和田佳活 議員

学校・保育園施設の更新時期が集中

調整が必要と考える

問 教育施設等も目標耐用年数に対応できるか。

答 総務部長 建築後45年を経過した時点で、構造体劣化度調査を実施している。旧耐震基準の施設（昭和56年5月以前建設）は70年、新耐震基準の施設は80年の目標耐用年数に対応できると考えている。

問 学校・保育園施設の更新時期の問題点と分散の考え方は。

答 総務部長 小・中学校の校舎は、おおむね1970年代から1980年代前半に、高度成長期の人口増加に合わせて建てられた。保育園も1970年代3園、1982年から10年間に4園建設され、更新時期が集中する。扶桑町の公共施設全体の延床面積のうち、学校の占める割合は52.4%、保育園を含めると61.0%となる。更新時期を調整し、平準化していくことが必要と考えている。

問 施設更新において、より詳細な個別施設計画が必要では。

答 総務部長 公共施設の更新を検討するにあたり、多くの面積を占める学校・保育園の考え方は特に重要となる。子どもの人口推計に基づく施設の必要面積と更新費用、施設の再配置を含めた具体的な方針と、裏付けとなる財源の見通しなど、令和9年度に改定予定の公共施設等総合管理計画の策定に合わせ、個別施設計画の中に詳細に盛り込むよう進める。

問 これからの小・中学校施設の在り方の研究と進め方は。

答 教育部長 学校は、地域をパートナーとして相互に連携・協働していくことが求められている。長期的な視点から将来のまちづくりを見据え、世代を超えた地域創生拠点としての役割が期待されていると感じている。学習指導要領に示された



（14年後に更新が必要となる柏森小学校北校舎）

主体的、対話的な深い学びに向けて、多種多様な学習活動・ICT活用・インクルーシブ教育・防災・放課後の子どもの居場所等に対応すべく、学校施設のあり方を地域の方々と共に考え、地域の拠点となるよう研究を進めていきたい。

問 不足する公共施設全体の更新費用に固定資産税等増収益を充てる考えは。

答 総務部長 施設の統廃合、複合化、用途変更、

廃止について検討をしたうえで、補助金や有利な起債を活用するとともに、計画的な基金の積み立ても必要となる。高雄東部地区への企業誘致などにより、固定資産税等の増収益も見込まれるが、税収の増は普通交付税の減になり、総合的な財政見通しが必要にはなるが、こうした貴重な財源の一部を基金の積み立てに充てていくことも、有効な手段の一つと考える。

巾下用水の除塵機改良の検討は



桑政クラブ

近藤 裕 議員

施設管理者へ要望・提案していく

問 令和5年9月18日に発生した大雨により、高雄南保育園西の信号周辺の道路冠水の原因は。

答 産業建設部長 当日の午前11時までの1時間には、愛知県が扶桑町に設置した雨量計で34ミリの激しい雨を観測している。原因としては二つあり、一つは局地的な大雨や集中豪雨などで、雨水が側溝などを通じて巾下用水路へ流れ込んだことにより、排水が追いつかず、短時間で急激に増水したことによる。もう一つは巾下用水路に流れ込んだ雨水の水流により、繁殖していた水草や藻が流され、ゴミを捕捉する除塵機に大量に絡まったことにより、排水が阻害されたと考えている。

問 除塵機の管理者と清掃者は。

答 産業建設部長 除塵機の管理者は、昭和使用排水土地改良区であり、町内に施設があることから、土木農政課の職員で日常

的なパトロールを実施している。

問 除塵機の具体的な保守管理とスクリーンの清掃方法は。

答 産業建設部長 昭和使用排水土地改良区に確認したところ、除塵機は年に1回、4月頃にメンテナンス業者に依頼し保守点検を行っている。スクリーンのゴミをすくい上げるタイミングについては、一日2回の自動による運転と、水位が上昇し水路の6割程度の水深を水位計が感知した場合、自動運転により可動するよう設定されている。また、ゴミの処理については、年に2回、9月頃と11月頃に昭和使用排水土地改良区が業者に委託し、ゴミの回収及び処理を行っている。

問 除塵機のレーキがスクリーンについたゴミ等をすくい上げ、最上部で反転しゴミを落として回転するが、より効率的にゴミを落としやすくする

などの改良検討は。

答 産業建設部長 除塵機の能力が十分に発揮できるように、製造業者とも相談し、ゴミの回収機能の向上に向けて、施設管理者である昭和使用排水土地改良区へ要望・提案していく。

問 台風接近前や大雨予報の時などに、事前に除塵機の清掃を行うなど、管理に努めてもらうが、

作業者が誰になっても徹底した体制をとれるよう、担当部署における除塵機管理マニュアルの作成は。

答 産業建設部長 今後は、職員が台風や集中豪雨の発生を予測できた時に、除塵機の状態を把握するため、パトロールの時期などを明記した「管理体制マニュアル」の作成を考えていく。



(巾下用水路に設置されている除塵機)



桑政クラブ
伊藤 猛 議員

消えかかった道路白線は

【答】 順次修復し交通規制白線は警察に依頼

町道維持管理

問 地区要望工事の取扱いは。

答 産業建設部長 土木工事の地区要望は2年に1度行っており、今年度取りまとめをしている。要望の種類は側溝新設工事・側溝修繕工事・舗装新設工事・舗装修繕工事・交通安全工事・その他工事となり、各項目3つまでの要望を受付けている。各地区から提出された要望は、職員が一つ一つ現地を確認し、特定の地区に偏って工事施工することのないよう全町的なバランスを考慮し、安全性・必要性・緊急性・危険性を総合的に検討したうえで予算の範囲内で順次工事施工を行っている。

問 道路白線(路面標示)の修復は。

答 産業建設部長 道路管理者として土木農政課が行う区画線の設置、復旧については町内を6分割に区分し、ローテーションにより毎年1地区を対

象に、消えかけている車道外側線、交差点にある十字のマーク、止まれの標識がない箇所の停止線などの注意喚起を促す区画線の修復を順次行っている。道路占用者などによる工事のために区画線が消去された場合は、当時に指導している。今後も交通安全、事故防止の観点から、区画線は計画的に復旧を行うとともに、止まれや横断歩道など、交通を規制・指示する消えかけた道路標示の修復は、管轄する警察署へ復旧を依頼していく。

問 道路を妨げる樹木の管理は。

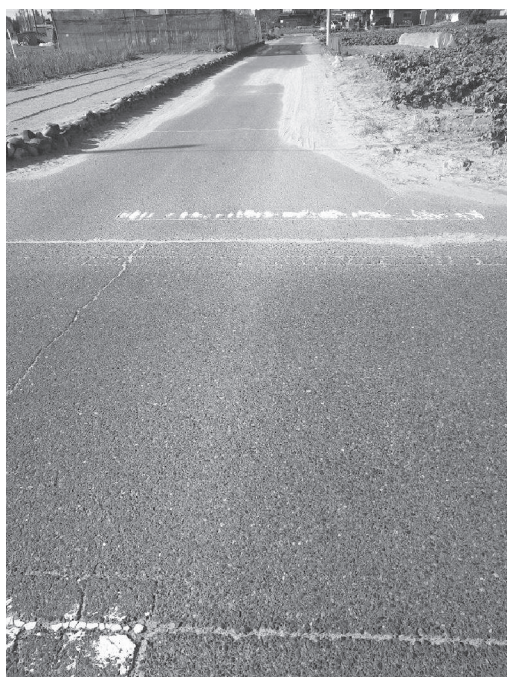
答 生活安全部長 町道に樹木が出ていたり、カーブミラーにかぶさって通行の妨げになっている場合、所有者宅を訪問し良好な交通環境を保つよう樹木の管理をお願いしている。また所有者が不在で話が出来ない場合は、文書により適正な維持管

理をお願いしている。

問 道路パトロールの実施は。

答 産業建設部長 安全に道路を利用していたために、道路の舗装や側溝などの道路施設が破損した場合の修繕を行っている。土木整備員による日常業務内でのパトロールや、職員が現場に赴くまでの道中などで巡

視を行い道路の舗装や側溝などの道路施設に異常や損傷を発見した場合は、速やかに修繕を行っている。今後も日常業務のパトロールによる状況把握や駐在員及び住民の皆様から寄せられる情報などにより、適切な管理を継続し、安全安心な道路環境の整備に努めていく。



(消えかけた道路白線)

中学部活動の地域移行の進め方は



無所属
矢嶋恵美 議員

答 どの子ども取りこぼさない施策で

問 国の方針で、本年度より3か年で、中学部活動の地域移行が始まり本町の進捗状況は。

答 教育部長 本年度から地域移行の6部活動の指導者を確保しスタートした。予算は、町費で、地域クラブ活動推進事業委託料を負担し、国と県の3分の2の補助で指導者の職員配置をしている。
問 誰もが参加できる環境か。

答 教育部長 移行中の活動場所は、これまで同様学校で、誰もが参加できる環境。今後地域へ移行すると費用が必要になり、受益者負担が原則だが、費用負担が厳しい家庭には補助などの検討も必要となる。

問 地域クラブ活動で管内大会の在り方は。

答 教育部長 昨年示されたガイドラインで、地域クラブ所属で参加できるものもあったが、令和6年に向けて大会参加の確保依頼が国から県に示

された。地域で育まれたクラブチームの参加が認められるよう要望していく。

問 今後の推進計画の策定と、保護者などへの説明は。

答 教育部長 3年の移行期間の後に、国、県の動向に注視し、新たな推進計画を策定していく。今年4月の両中学校のPTA総会でも説明した。今後も入学説明会の場でも説明をする予定である。

問 主役は、子どもたちである。特に過渡期の3か年の移行期間、子どもの夢や希望を持てるよう支援するのが、大人の責務では。

答 教育部長 今後課題が多くハードルがいくつもあ。大切なことは、第1に地域に移行する間、生徒たちが世代を超えて活動する場を地域に作っていくこと。第2に、どの子ども取りこぼさない施策が必要である。



(中学校の部活動の様子)

女性の視点を持った災害対応強化を

問 日常生活で暮らしの中心となる女性や子どもたちの安全を守るためにも女性の防災リーダーの育成がいと考えるが。

答 生活安全部長 女性の視点を持った災害対応の強化には女性リーダーの育成は重要。女性スタッフの育成や研修を実施し災害対応強化に努める。



新政クラブ
千田利明 議員

地域を活性化する活動推進事業は

答 人と人がつながる事業を検討したい

地域協働課の課題は

問 コロナ禍による活動の抑制から団体の活動縮小や停止が発生している。その中で今期地域協働課が新設されたが、その課題は何か。

答 生活安全部長 町主 体のものはイベントごとの課題を各担当課が社会状況の変化に合わせながら工夫して行っている。また商工会や住民主体のものは、扶桑発展会の夏祭りのように従来規模で復活し、扶桑マルシェのように出店数を拡大しながら成長している事業もあるが、駐車場不足などの環境の整備が課題である。

る。地域維持活動については、まだすべての事業がコロナ禍前に戻っていないことや担い手不足が課題である。

地区活性化に向けた具体的な策は

問 地域の希薄化は町運営や防災・防犯にも大きく影響してくるため、地区の活性化には、具体的に積極的な発想と手法が必要ではないのか。

答 生活安全部長 地域の活性化に向けては、コミュニティ連絡協議会など開催し、意見交換の場に出てきた生の意見を踏まえ、行政が解決すべき

課題を整理したうえで、庁舎内で共有し、関係各課で必要な施策を検討していきたい。

問 地域活動を元気にするため、コミュニティや自治会の新規活動を育てて補助する「地域活性化活動への推進事業支援制度」を設けてはどうか。

答 生活安全部長 この秋からにぎわい創出事業として、地域活性化のために支援をする方向で住民有志と話し合いを持ち始めた。地域がつながる場所を創出し扶桑町を活性化し、人と人がつながる事業の創出を検討していきたい。

制約がなくドアツードアで出かけられるタクシー料金助成制度は根強いニーズがあると認識している。

問 本町の福祉施策における「チョイソコふそう」と、「タクシー料金助成制度」への今後の対応は。

答 健康福祉部長 この二つの事業は高齢者の外出支援制度として有意義なものと考えており、今後とも継続していきたいと考えているが、高齢者の人数が増加する中、その都度検証して対応していかなければと認識している。

問 タクシー料金の助成内容が初乗り運賃分のタクシー券1枚で、使い勝手が悪いため使用規定を改善することはできないか。

答 健康福祉部長 この利用される方の利便性と制度の継続性を勘案し、他市町の制度も参考にし、利用しやすい方法を検討していきたい。



(地域協働課の事務所)

福祉事業のタクシー料金助成は

問 「チョイソコふそう」実証運行におけるタクシー料金助成への影響は。

答 健康福祉部長 実証運行で移動手段の選択肢が増えタクシー料金助成の利用が若干減っていると感じるが、利用時間に

難聴高齢者補聴器購入事業の実施を



新政クラブ
千田勝文 議員

答 助成事業を検討している

問 難聴高齢者補聴器購入事業については。

答 健康福祉部長 県内

では、犬山市始め6市と設楽町でこの制度を実施している。この市町の取り組みを参考に検討している。

問 助成事業の考え方で、受給対象者、対象となる補聴器、助成金額及び支払方法、課税・非課税世帯の取り扱い。

答 健康福祉部長 受給

対象者は、65歳以上の方で難聴により医師が補聴器を必要と認める方と考えている。ただし、他の制度の補助を受けている方は対象としない。聴力レベルの基準を設けることを考えている。

対象となる補聴器は、管理医療機器認証を取得した機器とする。

助成金額は、補聴器本体の購入費の2分の1に相当する額とすることや、補助上限額をいくらするなど、すでに補助を実施している市町を参考に

判断したいと考えている。

支払方法は、補聴器購入後に支払うことを想定している。

課税・非課税世帯の取り扱い、補助対象者を非課税世帯に限定することや、課税・非課税で補助金に差をつけることなど、助成金額と併せて研究している。

奨学金(修学金)支援事業

問 奨学金返還支援助成

制度を創設した場合の助成対象者、助成対象期間、助成金額をどう考えるか。

答 総務部長 令和4年

度を実施した奨学金返還支援助成金事業の助成対象者は、本町に居住している者、奨学金の返還をしている者、町民税課税総所得金額が100万円以下の者、町税の滞納がない者などの要件としていた。助成制度の目的に応じて様々なケースが考えられる。

助成対象期間は、5年間が基準となると考えてい

る。

助成金額は、奨学金の返済額が年額として18万円を基準と考えている。補助率を3分の1と考える。と年額6万円の助成額が目安となると考えるが、移住定住促進事業としては、今年度より長期優良

住宅等定住促進補助金事業を開始したところである。まずはこの事業を促進していきたいと考えているが、奨学金支援制度を利用した移住定住促進事業についても研究していきたい。





桑政クラブ
兼松伸行 議員

教育支援センターの事業拡大は

【答】 不登校対策がより機能するよう努める

問 本町の不登校の実態は。

答 教育長 本町の小中学校児童生徒の不登校の実態について、1年間30日以上の長期欠席をした人数は、令和2年度は、小学校17名、中学校44名。令和3年度は、小学校34名、中学校61名。令和4年度は、小学校40名、中学校68名である。どちらも増加傾向にあるが、特に小学校での増加が顕著となっている。

問 教育支援センター「あいあい」の事業拡大に向けての具体的な予定は。

答 教育長 本町の教育支援センターの特色は、機動的であるという点で、学校に復帰したい児童生徒には「あいあい」と学校を行き来する支援、親の不安を受け止める家庭訪問や相談活動、中学生に対する進路支援など数々行っている。国の不登校対策として、スクールソーシャルワーカーの配置強化策がある。扶桑町では、

スクールメンタルサポーターと連携してスクールソーシャルワーカー事業の強化を進めたいと考えている。

問 起立性調節障害等、医療的な相談室を創設するつもりは。

答 教育長 児童生徒が登校できない要因は多種多様で異なっており、起立性調節障害といった医学的な要因も含まれる。そうした診断を受けた場合、病気で医療が必要な児童生徒と同様に与えられない。現時点では医療的な相談室を創設する予定はないが、保護者との相談内容によってそうした病気が想定される場合は、養護教諭とも協議の上、専門的な医療機関での受診を進めるように努めたい。

問 本町不登校問題の今後は。

答 教育長 本町の不登校児童生徒は増加傾向にある。学校は児童生徒や保護者との対話を心掛けてきた。また、不登校対策協議会・定期的な情報共有・ケース会議等をおして解決に当たってきた。

教育委員会としてもスクールソーシャルワーカー・スクールメンタルサポーターを配置し今後も学校を継続してサポートしていく。また、子どもたちが将来に向かってスタートしていく場所として、教育支援センターが、よりよく機能するよう努めていく。



(教育支援センター「あいあい」)

冠水後の対処とゴミ処理等は



日本共産党

荒木孝三 議員

答 道路管理に努める

問 青木川改修工事予定は現在の進捗状況を。

答 産業建設部長 町道柏森・高屋線の橋梁工事が完成。迂回路の撤去工事を進めている。令和6年度は、町道柏森・高屋線から県道一宮・犬山線までの、護岸の未整備箇所を施工を予定。令和7年度は、カルコスの南側、町道336号線の橋梁工事に着手する予定。工事及び用地買収については、愛知県と連携、協力して、関係者の皆様ともよく話し合い、事業の推進に向けて努めていく。

問 今年度の氾濫回数は。

答 産業建設部長 大雨による前利神社付近から下流に向った道路への氾濫回数は、時間降雨量が10ミリを超えた時は道路冠水が発生していると推測。令和4年度は18日、令和5年度は今日に至るまでに14日と考える。

問 氾濫時の対処と今後の見通しは。

答 産業建設部長 道路



(氾濫した青木川「前利神社付近」)

への氾濫が起きた場合は、立て看板の設置や、道路冠水状況を知らせる電光掲示板で注意喚起を図っている。冠水後の対処はガードレールやフェンス、集水桝に引っかかったゴミの清掃を行なっている。夜間など当日で対応がでない場合は翌日以降で対処。周辺住民の方々の道路利用者に対し、安心・安全に居住、通行していただけるよう、道路管理に努めていく。

問 紡績跡地の開発状況は

答 産業建設部長 大字南山名の工業地域内、大垣扶桑紡績扶桑工場跡地において、貸倉庫の建設が進んでいる。今回の事例では、地元説明について事業者は、付近住民に対しても個別に訪問し、説明・資料を配付し、対応したと承知している。運営会社に対しては、付近住民を含めた地域住民に対し貸倉庫事業全般について、地元の理解を得られるよう、町より要望していく。

問 この施設の開発は令和5年4月3日、元の扶桑紡績跡地に着手し、完成は来春の予定。この施設では昨年の2月に地元議員と区長、副区長だけの説明会をし、地元住民は毎日不安を感じながら生活を送っている。町としてわかる範囲で説明を。

答 産業建設部長 大字南山名の工業地域内、大垣扶桑紡績扶桑工場跡地において、貸倉庫の建設が進んでいる。今回の事例では、地元説明について事業者は、付近住民に対しても個別に訪問し、説明・資料を配付し、対応したと承知している。運営会社に対しては、付近住民を含めた地域住民に対し貸倉庫事業全般について、地元の理解を得られるよう、町より要望していく。

問 健康福祉部長 現在本町で実施している健康診断で聴力検査を伴うのは人間ドックのみ。本町としては、特定健康診査と後期高齢者健康診査を国の指針に基づき実施しており、現状では必要のないものと考えている。

答 健康福祉部長 耳が聞こえづらくなると、声が大きくなることを嫌がり、人と会うことをためらい、外出する機会が減少して家に閉じこもりがちになりフレイルになってしまうことも心配されるところもある。健康的な生活を継続するために聴力の状態を自ら把握していただくことは大切なので、機会があれば聴力に不安のある方については、人間ドックの受診について紹介していきたい。

問 健康福祉部長 現在本町で実施している健康診断で聴力検査を伴うのは人間ドックのみ。本町としては、特定健康診査と後期高齢者健康診査を国の指針に基づき実施しており、現状では必要のないものと考えている。

高年齢者の聴力検査は

問 健康診断における聴力検査の必要性は。



日本共産党
高木義道 議員

来年の国民健康保険税は

答 上げざるを得ない財政状況である

問 国民健康保険税(料)は昨年度約3割の自治体が値上げした。国庫負担、公費の投入で国保税を引き下げる姿勢がない。当町の来年は。

答 健康福祉部長 3年ごとに税率の改正を行っており、来年度は税率改正の年である。県から示される標準保険料率を参考に、医療費の推計と県が示す事業費納付金から必要な保険税額の試算を行う。今年度の財政状況からすると保険税額は上げざるを得ない。

問 トラブル続出のマイナ保険証。紙の保険証の存続を望む声が大きい。当町の対応は。

答 健康福祉部長 個人番号カードの保険証利用について、現在の紙の保険証は令和6年秋で終了予定であるが、廃止後も1年間は利用できる。資格確認証や顔認証の個人番号カードの交付など検討されているが、医療機関の受診に際して支障が出ないようにする。

来期の介護保険は
問 「保険あって、介護なし」の介護保険。年々改悪が進んでいる。第9期の保険料は。

答 健康福祉部長 令和6年度から8年度までの第9期の介護給付費の積算を行っている。介護給付費の確定、介護報酬等の変更を検討し、3月議会に介護保険料額の改正条例案等を提案する。介護給付費の準備基金が約8900万円あり、保険料抑制にしたい。

問 介護保険制度の大改悪をめぐり各方面から批判が出ている。利用料等の改正は。

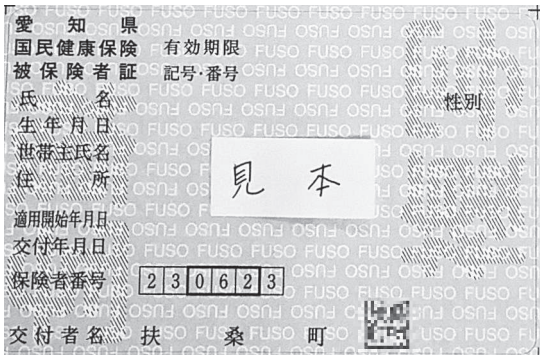
答 健康福祉部長 介護報酬改定に向けた基本的な考えが示されている。利用者負担割合やサービスの検討がなされており、介護報酬が上げれば利用料は増える。情報収集に努める。

チョイソコの本格運行を
問 高齢者の移動手段、外出支援に大きな役割を果たしている「チョイソコふそこ」。本格運行は。

答 生活安全部長 江南厚生病院への乗り入れについて各方面と協議を続けている。当町として江南厚生病院へ乗り入れができるよう引き続き協議、調整を最大限努力する。

問 走行距離も1日当たり1台100kmから150・180kmと伸びている。利用者の増加に見合う対応が必要では。

答 生活安全部長 11月末で登録者が3000名を超え、チョイソコの利用者も当初の200人台から343人と増えてきている。午前中の予約が取りにくい状況ではあるが、午後はまだ余裕がある。チョイソコの運行をどのように行っていくか、データの検証をしながら改善策を考えたい。



☆キラリ☆

まち人 紹介

期待しています



金森貴彦さん(50) 柏森中切在住 自営業



早岐優一さん(65) 高雄薬師堂在住 会社役員

「地元を賑やかにできること」

生まれ育ったこの扶桑町で何かしらの活動や日々の思いを発信できることはないだろうかと考えていた中で、ご縁があって「ウォーキングプロジェクト」「ウォールアート」などの住民活動団体への企画や参加に携わらせていただいています。また己書(おのれしよ)を通じての手書き文化の良さも併せて伝えていけたらと考えています。今後もこれらの活動をSNSや日頃の生活の中で、この町に拡げ盛り上げていけたらと思います。

「まちに住む人の活気と安心な生活」

私が参加している「ぷらねっと扶桑」の住民活動支援や「南定松自治会」でのコミュニティづくり、「防災ボランティアDサポート丹羽」での啓発活動、「商工会・扶桑発展会」でのまちの活気づくり、すべてそこに集う人達の気持ちが原動力です。

気持ちに余裕が持てる世代もいればそうでない世代もあります。時間に余裕が有る人もいれば忙しい人もいます。みんなが自分のペースで社会参画できたら心豊かな社会になっていくのではないのでしょうか!



第74回自治功労者表彰
高木 義道 議員
矢嶋 恵美 議員
扶桑町議会議員を15年以上在職されたとして、10月25日に愛知県町村議会議長会より「自治功労者議員」として表彰され、表彰状の伝達が行われました。

お知らせ

「会議録検索システム」
インターネット配信

扶桑町役場ホームページで議会会議録をインターネット配信していますので、ご利用ください。

扶桑町役場
ホームページ
↓
扶桑町議会
↓
扶桑町議会
会議録検索システム



12月定例会分は、3月1日に更新を予定しています。

3月定例会の日程(予定)

3月1日(金)	開会・提案説明
3月8日(金)	一般質問
3月11日(月)	一般質問
3月12日(火)	議案質疑
3月13日(水)	予算決算特別委員会(総務経済)
3月14日(木)	予算決算特別委員会(福祉教育)
3月15日(金)	総務経済常任委員会
3月18日(月)	福祉教育常任委員会
3月19日(火)	常任委員会予備日
3月27日(水)	委員長報告・討論・採決・閉会

場所: 扶桑町役場2F議場 時間: 午前9時30分から
(日程は変更になることがあります)